

平成23年 行政事業レビューシート（内閣府）

事業名	世論調査諸費		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和22年度		担当課室	政府広報室		官房参事官 岡田 恵子		
会計区分	一般会計		施策名	3-②世論の調査				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第39号		関係する計画、 通知等					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	世論調査は、国民の基本的な意識やその動向及び政府の重要施策に関する国民の意識を把握し、政府施策の企画・立案等に資するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	各府省からの要望を受け、調査目的などを考慮のうえ重要な調査内容を選定し、民間事業者に委託して世論調査を実施している。要望があった府省と協議し、調査票の作成等を行い、調査結果については、記者レクを行うとともにホームページに掲載し、全て公表している。 調査手法としては、全国20歳以上の者から無作為に抽出し、民間事業者の調査員が個別に訪問面接する手法で実施している。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	176	169	169	156	156	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	176	169	169	156	156		
	執行額	159	160	151				
執行率(%)	90%	95%	90%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	世論調査結果の各府省の 審議会、白書などでの活用度			件	24	23	20(暫定値)	18(22年度) 19(21年度) 20(20年度)
			達成度	%	120	121	111	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	世論調査			百万円	159	160	151 (169)	— (156)
単位当たり コスト	世論調査(1,373万円/1単位)		算出根拠	X=151百万円(世論調査のH22年度決算額) Y=11件(調査回数)				
平成 23 ・ 24 年度 予算 内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	(目)諸謝金	12	12					
	(目)職員旅費	0.1	0.1					
	(目)啓発広報費	144	144					
	計	156	156					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>平成23年度予算の世論調査諸費については、前年度当初予算額から13百万円の減額を図っている。また、契約に当たっては、原則として、一般競争入札により複数調査を一括調達しており、業務効率化、支出削減に努めている。経済・社会情勢の変化の中で、今後とも世論調査を適切に実施していくために、全国世論調査の現況の把握、有識者の意見聴取、個別面接聴取法以外の調査手法の活用可能性等について調査研究を行っている。調査結果の利活用実績については、当室で定めた目標件数以上、各府省にて利活用されている。さらに、広く一般でも利活用されている。</p>		

予算監視・効率化チームの所見

現行通り	現状の調査手法以外の世論調査の研究結果を踏まえ、効率的で低廉な調査を検討すべき。
------	--

上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)

現状の調査手法以外の世論調査の調査研究結果を踏まえ、今後、更なる効率化を検討する。

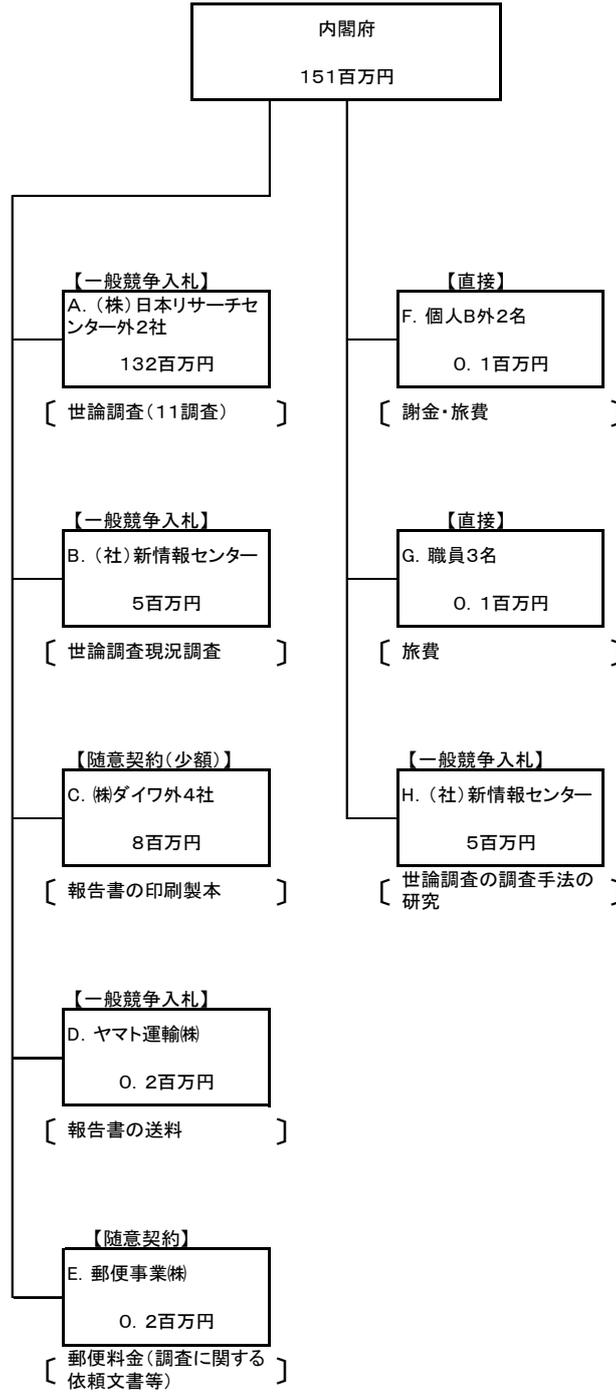
補記（過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）

「事業仕分け第1弾」「事業番号:1-16 事業名:政府広報」

「WGの評価結果」
 予算要求の縮減(半額)
 (廃止 0名 自治体/民間 0名 予算計上見送り 1名 予算要求縮減:a半額 7名 b1/3程度を縮減 0名 cその他 4名 (政府広報のみ廃止 1名 10%縮減 2名 10~20%縮減 1名)予算要求通り 0名)

「とりまとめコメント」
 政府広報の必要性は多くの評価者が認識したが、内容や手法について抜本的な見直しを行うとともに、予算面でも大幅な見直しが必要である。よって、当ワーキングでは、予算要求額を半額に縮減することを結論とする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位: 百万円)



(注)四捨五入の関係で、合計等は必ずしも一致しない。

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日本リサーチセンター			E.郵便事業(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
世論調査(7調査)			郵便料金(調査に関する依頼文書)		
役務費	調査実施費・集計費・報告書作成費	63			0.2
管理費	一般管理費	6			
人件費	企画・設計費	0.6			
計		70	計		0.2
B.(社)新情報センター			F.個人B外2名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	企画、集計、報告書作成等	2		謝金・旅費	0.1
役務費	事前準備、調査票印刷・送付、集計等	2			
管理費	一般管理費	0.4			
計		5	計		0.1
C.株ダイワ			G.職員3名		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷費	報告書の印刷製本(7件)	4		旅費	0.1
計		4	計		0.1
D.ヤマト運輸(株)			H.(社)新情報センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	報告書の送料	0.2	役務費	事前準備、調査票印刷・送付、集計等	5
			人件費	企画、集計、報告書作成等	0.9
			管理費	一般管理費	0.1
計		0.2	計		5

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本リサーチセンター	世論調査(7調査)	70	3	-
2	(社)中央調査社	世論調査(3調査)	53	3	-
3	(社)新情報センター	世論調査(1調査)	9	2	-

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	世論調査現況調査	5	2	-

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダイワ	報告書の印刷製本(7件)	4	随意契約	-
2	長谷川(株)	報告書の印刷製本(3件)	2	随意契約	-
3	(株)双文社	報告書の印刷製本(1件)	0.9	随意契約	-
4	(株)善光堂	報告書の印刷製本(1件)	0.7	随意契約	-
5	(株)アイガー	報告書の印刷製本(1件)	0.5	随意契約	-

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ヤマト運輸(株)	報告書の送料	0.2	2	-

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	郵便事業(株)	郵便料金(調査に関する依頼文書)	0.2	随意契約	-

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人B外2名	謝金・旅費	0.1	-	-

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員3名	旅費	0.1	-	-

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(社)新情報センター	世論調査の調査手法の研究	5	5	-